

平成28年6月9日

上場取引所 東

上場会社名 ベステラ株式会社

コード番号 1433 URL <http://www.besterra.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉野 佳秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長

(氏名) 本田 豊

TEL 03-3630-5555

四半期報告書提出予定日 平成28年6月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年1月期第1四半期の業績(平成28年2月1日～平成28年4月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第1四半期	895	△30.2	90	△63.8	91	△63.4	59	△61.9
28年1月期第1四半期	1,284	—	248	—	250	—	156	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第1四半期	21.83	21.40
28年1月期第1四半期	77.25	—

(注)1 当社は、平成27年1月期第1四半期においては、四半期報告書を作成していないため、平成28年度1月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしております。

(注)2 平成28年1月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高が存在するものの平成27年4月30日現在においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。

(注)3 当社は、平成27年5月12日付で普通株式1株につき4株の割合で、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年1月期第1四半期	3,092		1,988		64.3	727.41		
28年1月期	3,223		2,051		63.6	751.40		

(参考)自己資本 29年1月期第1四半期 1,988百万円 28年1月期 2,051百万円

(注) 当社は、平成27年5月12日付で普通株式1株につき4株の割合で、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	90.00	90.00
29年1月期	—	—	—	—	—
29年1月期(予想)	—	10.00	—	30.00	40.00

(注)1 平成28年1月期期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 記念配当 20円00銭

(注)2 当社は、平成27年5月12日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成28年1月期の1株当たり年間配当金については、当該株式分割後の金額を記載しております。

(注)3 当社は、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年1月期(予想)の1株当たり年間配当金については、当該株式分割後の金額を記載しております。

## 3. 平成29年1月期の業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	22.2	485	8.4	488	5.1	313	7.0	114.36

(注)1 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

(注)2 直前に公表されている業績予想からの修正有無:無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期1Q	2,734,000 株	28年1月期	2,729,600 株
② 期末自己株式数	29年1月期1Q	— 株	28年1月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年1月期1Q	2,731,164 株	28年1月期1Q	2,028,270 株

(注) 当社は、平成27年5月12日付で普通株式1株につき4株の割合で、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。また、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第1四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
（継続企業の前提に関する注記） .....	5
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） .....	5
4. 補足情報 .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における経済状況は、為替の円高推移や株価の不安定な動き、また、中国経済の成長鈍化等の先行きの不透明感が残るものの、政府・日銀の各種経済政策や金融緩和策等により企業収益や雇用環境に改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社の属する建設業界においても、政府公共投資の減少や、建設技能労働者の慢性的な人手不足による労務単価の上昇等の不安材料は残るものの、企業収益改善による設備投資の増加や、東京オリンピックに関連する事業の増加等の理由により、緩やかな回復基調で推移しております。

また、プラント解体分野においては、高度経済成長期より積み上がった資本ストックの老朽化に伴う改修・解体工事の増加、企業の再編・海外移転等に伴うリストラクチャリングの増加、また、産業競争力強化、エネルギー供給構造高度化等の政府の各種政策も後押しとなり、企業の設備投資に伴う解体工事案件の増加がみられるようになりました。

このような状況のもと、当第1四半期累計期間の業績につきましては、工事の大型化、長期化に伴い、工事完成基準を採用している工事の当第1四半期会計期間における完成工事高が減少した結果、当第1四半期累計期間での売上高は895,873千円（前年同期比30.2%減）となりました。また、利益面におきましても、当第1四半期会計期間に計上される完成工事高が減少した結果、営業利益は90,000千円（同63.8%減）、経常利益は91,604千円（同63.4%減）、四半期純利益は59,630千円（同61.9%減）となりました。しかしながら、当社の売上高の計上には季節性があり、また受注残高につきましては、当第1四半期会計期間の受注工事高531,204千円（同90.3%増）、次期繰越工事高3,016,530千円（同362.9%増）と順調に推移しており、当期の業績予想に変更はありません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は3,092,098千円となり、前事業年度末に比べ131,099千円の減少となりました。これは、完成工事未収入金が298,098千円増加、未成工事支出金が228,133千円増加、現金預金が700,362千円減少したこと等が要因であります。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は1,103,346千円となり、前事業年度末に比べ68,835千円の減少となりました。これは、短期借入金が100,000千円増加、未払法人税等が105,169千円減少、工事未払金が72,940千円減少したこと等が要因であります。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は1,988,752千円となり、前事業年度末に比べ62,264千円の減少となりました。これは利益剰余金が63,201千円減少したこと等が要因であります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年3月16日付で公表しました当期の業績予想から変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,079,096	378,734
受取手形及び売掛金	36,182	148,339
電子記録債権	314,806	248,920
完成工事未収入金	1,164,298	1,462,396
未成工事支出金	148,116	376,249
貯蔵品	2,405	4,453
その他	62,411	60,079
貸倒引当金	△1,530	△1,889
流動資産合計	2,805,785	2,677,284
固定資産		
有形固定資産	362,343	355,109
無形固定資産	12,807	16,388
投資その他の資産		
その他	43,441	44,495
貸倒引当金	△1,180	△1,180
投資その他の資産合計	42,261	43,315
固定資産合計	417,413	414,814
資産合計	3,223,198	3,092,098
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	690,279	617,339
短期借入金	—	100,000
1年内償還予定の社債	—	50,000
未払法人税等	117,267	12,098
未成工事受入金	39,290	110,520
その他	185,471	122,735
流動負債合計	1,032,308	1,012,693
固定負債		
社債	100,000	50,000
退職給付引当金	33,071	33,834
資産除去債務	3,652	3,669
その他	3,149	3,149
固定負債合計	139,873	90,653
負債合計	1,172,181	1,103,346
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	406,727	407,196
資本剰余金	367,697	368,166
利益剰余金	1,276,592	1,213,390
株主資本合計	2,051,017	1,988,752
純資産合計	2,051,017	1,988,752
負債純資産合計	3,223,198	3,092,098

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1,269,899	877,038
兼業事業売上高	14,488	18,835
売上高合計	1,284,388	895,873
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	948,413	685,108
兼業事業売上原価	9,807	10,082
売上原価合計	958,220	695,191
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	321,486	191,929
兼業事業総利益	4,681	8,752
売上総利益合計	326,167	200,682
販売費及び一般管理費	77,762	110,681
営業利益	248,404	90,000
<b>営業外収益</b>		
不動産賃貸料	2,780	2,696
その他	465	643
営業外収益合計	3,245	3,340
<b>営業外費用</b>		
不動産賃貸費用	1,031	768
支払手数料	165	537
その他	280	429
営業外費用合計	1,477	1,736
経常利益	250,172	91,604
税引前四半期純利益	250,172	91,604
法人税、住民税及び事業税	48,990	10,577
法人税等調整額	44,502	21,396
法人税等合計	93,493	31,974
四半期純利益	156,679	59,630

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

項 目	前第1四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)	対前年同期	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
前期繰越工事高	1,642,523	3,362,364	1,719,841	104.7
当期受注工事高	279,091	531,204	252,112	90.3
当期完成工事高	1,269,899	877,038	△392,861	△30.9
次期繰越工事高	651,715	3,016,530	2,364,815	362.9

- (注) 1 当期受注工事高には有価物売却予想額を含んでおります。  
 2 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更による請負金額の増減および有価物の売却価格の変動等による増減があったものについては、その増減額は当期受注工事高に含んでおります。  
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。